

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算等の措置の名称 (項)(目)(目細)	概算要求額 (単位:千円)	地域再生 の分野
<b>1 まち再生</b>					
国土交通省	まち再生総合支援事業	民間都市開発推進機構を活用し、まちづくり交付金と連携した民間都市開発プロジェクトへの出資や、住民参加型まちづくりファンドに対する資金拠出を通じ、地方と民間のパートナーシップによるまちづくりを支援し地域再生を推進する。	(項)都市環境整備事業費 (目)都市再生推進事業 (目細)まち再生総合支援事業	6,300,000	5
国土交通省	まちづくり交付金	地域の創意工夫を活かしたまちづくり交付金による地域再生・都市再生の推進をより一層図るため、事業規模の大幅増(1,930億円 2,600億円)を行う。さらに、市町村の提案をより一層事業等に活かすことができるよう、中心市街地活性化に係る一定の要件を満たす地区について、交付限度額算定の基礎となる額に対する市町村の提案に基づく事業(提案事業)の割合を現行の1割から2割に引き上げる。	(項)都市環境整備事業費 (目)まちづくり交付金	260,000,000	6
国土交通省	駅まち協働事業	交通拠点の円滑な整備を推進するため、地方公共団体や鉄道事業者で構成する協議会が全体計画を策定し、事業を実施する。その協議会に対し、総合的・一体的に支援する。	(項)都市環境整備事業費 (目)都市再生推進事業費補助 (目細)都市再生推進事業費補助	2,422,000の内数	5

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算等の措置の名称 (項)(目)(目細)	概算要求額 (単位:千円)	地域再生 の分野
<b>2 国際競争力ある観光地づくり</b>					
国土交通省	観光ルネサンス事業	訪日外国人旅行者の受け皿となる地域の魅力の増進を図るため、観光ルネサンス事業を拡充して実施し、地域の民間と行政が一体となった観光振興の取組みを総合的に支援する。 平成18年度は、地域ブランド商品開発や人材育成など地域の民間組織が行う観光振興事業や公共交通事業者等が行う外国語・ピクトグラムによる案内表示等整備への補助、地域の観光動向・観光資源・観光地づくりに関する基礎調査、観光産業の高度化等の実証実験、観光カリスマ塾・観光まちづくりコンサルティング事業などの普及・啓発事業を行う。	観光振興対策に必要な経費 観光ルネサンス事業 (項)国土交通本省 (目)地域観光振興事業費補助金等	534,513	6
国土交通省	ビジット・ジャパン・キャンペーンの推進	観光立国の実現に向け、ビジット・ジャパン・キャンペーンを引き続き官民一体で実施する。特に客観評価に基づく効果の高い事業への集中化・重点化、中国・韓国等からの修学旅行の促進による若者交流の拡充、地方の魅力のPRと誘客を行う地方連携事業の拡充により、ビジット・ジャパン・キャンペーンの高度化を図る。	ビジット・ジャパン・キャンペーン運営費 (項)国土交通本省 (目)職員旅費 (目)外国旅費 (目)委員等旅費 (目)地方振興対策調査費  (項)地方運輸局 (目)職員旅費	4,000,000	6
<b>3 地域産業の再生</b>					
国土交通省	ワンストップサービスセンターの運営	都道府県の建設業協会に設置しているワンストップサービスセンターに、関係省庁が事業の実施を委託し、人材の派遣等を行うことにより、中小・中堅建設業者が新分野進出の取組みを進めるために有益と考えられる、情報提供、経営診断、計画策定支援等のサービス等を同センターで一括して受けることができることとする。	建設業経営革新促進支援事業 (項)国土交通本省 (目)建設業構造改善等推進調査費等	357,856	6

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算等の措置の名称 (項)(目)(目細)	概算要求額 (単位:千円)	地域再生 の分野
国土交通省	新分野進出等の経営革新のモデル的な取組みの支援	新分野進出に着手したものの、いまだ成長軌道に乗っていない中小・中堅建設業者が直面している課題の解決策を探るため、先導的に隘路打開に取り組む事例をモデルケースとして取り上げ、支援することにより、新分野進出の取組みの円滑化を図る。	地域における中小・中堅建設業の新分野進出定着促進モデル構築支援事業 (項)国土交通本省 (目)建設業構造改善等推進調査費 等	491,987	6
<b>4 公共交通の活性化及び広域的なモビリティの確保</b>					
国土交通省	地域再生のための公共交通の活性化	<p>公共交通活性化総合プログラムの策定 地域交通について専門的知見を有する地方運輸局が主体となって地域住民、NPO、交通事業者、地方自治体など関係者間でコンセンサスづくりを行い、その具体化、実現を図る「公共交通活性化総合プログラム」の策定を推進する。 これまで実施してきた取組に加え、平成18年度においては「公共交通の利用円滑化」の取組や、モデル事業として実施してきたバリアフリーボランティアの本格実施に向けての取組への支援を行う。</p> <p>公共交通利用円滑化事業の創設 交通事業者と地域住民の団体等の協働による公共交通の利便性向上、交通結節点における公共交通の利用に関する利便性向上等の公共交通利用円滑化事業の取組について、「公共交通活性化総合プログラム」の策定を通じて、関係者の合意形成が整い事業実施段階にある等熟度が高まったものを支援することにより、公共交通の利用促進・利便性向上の取組を促進し、我が国の公共交通の利用円滑化を図る。</p>	<p>公共交通活性化総合プログラムの推進に必要な経費 (項)地方運輸局 (目)地方振興対策調査費 等</p> <p>公共交通利用円滑化事業に関する経費 (項)国土交通本省 (目)公共交通利用円滑化事業費補助金 等</p>	860,000	1

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算等の措置の名称 (項)(目)(目細)	概算要求額 (単位:千円)	地域再生 の分野
国土交通省	LRTの整備の推進	都市内交通の改善、人と環境にやさしい都市公共交通の構築等のため、鉄軌道事業者と地方公共団体等によるLRT整備計画に基づく事業に対し、一体的な支援を行うLRT総合整備事業等により、関係部局が一体となってLRTの整備を推進する。	<p>LRT総合整備事業 次の各支援制度の同時採択による一体支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LRTシステム整備費補助金 (項)鉄道建設及運輸施設整備等助成費 (目)鉄道軌道整備費等補助金 (目細)LRTシステム整備費補助金</li> <li>・(項)都市環境整備事業費 (目)都市再生推進事業費補助 (目細)都市再生交通拠点整備事業</li> <li>・(項)道路環境整備事業費 (目)交通連携推進事業費 (目)交通連携推進事業費補助 (目細)一般国道事業費補助 (目細)地方道事業費補助 (目細)街路事業費補助</li> <li>・(項)国土交通本省 (目)住宅・社会資本整備等推進調査費</li> </ul>	<p>34,131,000の内数 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・710,000</li> <li>・2,422,000の内数</li> <li>・30,699,000の内数</li> <li>・300,000</li> </ul>	6
<b>5 安全・安心な暮らし</b>					
国土交通省	地域住宅交付金	地方公共団体が主体となり、公的賃貸住宅等の整備や面的な居住環境整備など地域における住宅政策を自主性と創意工夫を活かしながら、総合的かつ計画的に推進することを支援。地域における住宅政策の一層の推進を図るため、市街地再開発事業の基幹事業への追加等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>(項)住宅建設等事業費、北海道住宅建設等事業費、沖縄開発事業費</li> <li>(目)地域住宅交付金</li> </ul>	222,796,000	6

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算等の措置の名称 (項)(目)(目細)	概算要求額 (単位:千円)	地域再生 の分野
国土交通省	総合流域防災事業	流域単位を原則として、包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等や、災害関連情報の提供等のソフト対策を支援する。	(項)総合流域防災事業費 (目)総合流域防災事業費補助  (項)急傾斜地崩壊対策事業 (目)総合流域防災事業費補助等	77,778,000	6
国土交通省	緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化の促進	緊急輸送道路沿道の大規模建築物の倒壊を防止するため、耐震診断・改修に係る助成の拡充を図る。また、住宅・建築物耐震改修等事業について、地域要件を撤廃し、全国で住宅・建築物の耐震化の促進を図る。	(項)住宅建設等事業費 (目)住宅市街地総合整備促進事業費補助 (目細)住宅・建築物耐震改修等促進事業費統合補助	16,000,000	6
<b>6 地域の主体的な取組を促す支援</b>					
国土交通省	地域再生基盤強化交付金	(道整備交付金) 地方公共団体が策定する市町村道・農道・林道をパッケージ化した計画に対して、年度間での事業量の変更や事業間での融通が可能な「道整備交付金」を交付する。  (污水处理施設整備交付金) 地域再生計画に基づいて、各省所管の污水处理施設の整備を効率的に行うために、事業間での融通や年度間での事業量の変更が可能な「污水处理施設整備交付金」を交付する。  (港整備交付金) 地方の自主性、裁量性を高めるための補助金改革と地域再生の観点から、省庁横断の新たな港整備交付金を創設し、地方港湾と第一種漁港を対象に地域の共通課題を解決するための施設整備に対して交付金を交付する。	(項)地域再生推進費 (目)道整備交付金 (目)污水处理施設整備交付金 (目)港整備交付金	内閣府に一括計上	3

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算等の措置の名称 (項)(目)(目細)	概算要求額 (単位:千円)	地域再生 の分野
国土交通省	道路整備の効果を高めるソフト事業等の多様な活動の支援	地方の自主性・裁量性を高め、地域再生などに資する効果の高い道路事業を積極的に展開できるよう、道路整備の効果を高めるソフト事業等の多様な活動を支援するなど、地方道路整備臨時交付金の改善を実施する。	(項)地方道路整備臨時交付金 (目)地方道路整備臨時交付金	731,800,000	6
国土交通省	地域の課題に対応した国道・地方道の一体整備の支援	災害対策など地域が取り組むべき緊急課題を効率的に解決するため、地方公共団体が策定する整備計画に基づき、地方公共団体が管理する国道・地方道の一体的な道路整備を支援する。	(項)道路事業費 (目)地域課題対策支援事業費補助	5,000,000	6